

統一的な基準による財務書類
(令和 5 年度決算)

令和 7 年 3 月

小値賀町総務課

－ 目次 －

1. 令和5年度小値賀町財務書類の公表について.....	- 1 -
2. 財務書類の種類と対象となる会計、団体.....	- 1 -
3. 令和5年度財務書類の概要について	- 2 -
1) 貸借対照表（バランスシート）	- 2 -
(1) 資産	- 3 -
(2) 負債及び純資産	- 4 -
2) 行政コスト及び純資産変動計算書について.....	- 4 -
4. 分析.....	- 8 -
5. 一般会計等財務書類の相互関係.....	- 9 -
資料 財務書類.....	- 10 -

1. 令和5年度小値賀町財務書類の公表について

平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、「総務省方式改定モデル」と「基準モデル」の二つの方式が示されました。本町は「総務省方式改定モデル」を選択し、平成19年度決算から財務書類を作成してきました。

しかし、これまでの作成方法には複数の基準があり、市町村間での比較等に課題があったこと等から、平成27年1月に国から新たな指針が示され、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成及び公表することが求められました。

これを受け本町でも、「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成し、公表するものです。今後も分かりやすい財政状況の公表を行い、健全な財政運営に努めてまいります。

2. 財務書類の種類と対象となる会計、団体

「統一的な基準」では、一般会計のみを対象とする『一般会計等財務書類』だけではなく、一般会計と特別会計を合わせた『全体財務書類』、さらに第3セクター、一部事務組合、並びに広域連合等を合わせた『連結財務書類』の3種類を作成します。

一般会計等財務書類

▶▶ 一般会計

全体財務書類

【特別会計】

- | | |
|----------------------|-------------------|
| ▶▶ 国民健康保険事業特別会計 | ▶▶ 小値賀町簡易水道事業特別会計 |
| ▶▶ 国民健康保険診療所特別会計 | ▶▶ 小値賀町渡船事業特別会計 |
| ▶▶ 小値賀町介護保険事業特別会計 | ▶▶ 小値賀町下水道事業特別会計 |
| ▶▶ 小値賀町後期高齢者医療事業特別会計 | |

連結財務書類

【第三セクター】

- ▶▶ 小値賀交通株式会社
- ▶▶ 一般財団法人小値賀町担い手公社

【一部事務組合等】

- ▶▶ 長崎県市町村総合事務組合
- ▶▶ 長崎県後期高齢者医療広域連合

3. 令和5年度財務書類の概要について

1) 貸借対照表（バランスシート）

令和6年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。

●貸借対照表（要約版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等		全体		連結		科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	14,469	93%	19,199	94%	19,379	93%	固定負債	3,388	22%	5,658	28%	5,790	28%
有形固定資産	12,385	80%	17,072	83%	17,157	82%	地方債	3,039	20%	5,090	25%	5,100	24%
事業用資産	6,059	39%	7,504	37%	7,573	36%	長期未払金	10	0%	10	0%	10	0%
土地	970	6%	989	5%	1,010	5%	退職手当引当金	339	2%	557	3%	559	3%
立木竹	572	4%	572	3%	572	3%	その他	-		-		121	1%
建物	4,045	26%	5,456	27%	5,494	26%	流動負債	458	3%	635	3%	699	3%
工作物	350	2%	364	2%	371	2%	1年内償還予定地方債	400	3%	525	3%	526	3%
船舶	9	0%	9	0%	9	0%	未払金	0	0%	0	0%	7	0%
その他	-		-		3	0%	賞与等引当金	53	0%	105	1%	106	1%
建設仮勘定	113	1%	113	1%	113	1%	預り金	5	0%	5	0%	5	0%
インフラ資産	6,114	39%	9,247	45%	9,247	44%	負債合計	3,846	25%	6,292	31%	6,489	31%
土地	103	1%	111	1%	111	1%	【純資産の部】						
建物	29	0%	250	1%	250	1%	固定資産等形成分	15,326	99%	20,189	98%	20,395	98%
工作物	5,968	38%	8,872	43%	8,872	43%	余剰分（不足分）	△ 3,643	-23%	△ 5,961	-29%	△ 6,081	-29%
建設仮勘定	14	0%	14	0%	14	0%	他団体出資等分	0		0		17	0%
物品	212	1%	322	2%	336	2%							
無形固定資産	86	1%	89	0%	89	0%							
ソフトウェア	54	0%	57	0%	57	0%							
投資その他の資産	1,998	13%	2,037	10%	2,134	10%							
投資及び出資金	184	1%	184	1%	165	1%							
有価証券	117	1%	117	1%	154	1%							
出資金	67	0%	67	0%	11	0%							
長期延滞債権	3	0%	6	0%	6	0%							
長期貸付金	79	1%	79	0%	68	0%							
基金	1,732	11%	1,769	9%	1,895	9%							
その他	1,732	11%	1,769	9%	1,895	9%							
徴収不能引当金	0	0%	△ 1	0%	△ 1	0%							
流動資産	1,060	7%	1,322	6%	1,441	7%							
現金預金	199	1%	325	2%	359	2%							
未収金	3	0%	6	0%	9	0%							
短期貸付金	8	0%	8	0%	8	0%							
基金	849	5%	983	5%	1,008	5%							
財政調整基金	424	3%	558	3%	582	3%							
減債基金	425	3%	425	2%	425	2%							
棚卸資産	-		-		9	0%							
その他	-		-		49	0%							
資産合計	15,528	100%	20,521	100%	20,820	100%	純資産合計	11,682	75%	14,228	69%	14,331	69%
							負債及び純資産合計	15,528	100%	20,521	100%	20,820	100%

※端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

(1)資産

資産は、言い換えれば財産です。令和5年度末時点で、資産の93%を固定資産が占めており、残りの7%は流動資産です。

一般会計等においては、庁舎や学校等の事業用資産-建物が26%、道路や漁港、畑総施設等のインフラ資産-工作物が38%と多くを占めています。将来の施設整備のために積み立てている固定資産-基金は11%、財政調整基金、減債基金は合わせて5%です。

全体では、水道・下水道施設のインフラ資産が合算され、金額、比率とも増加しています。

●科目毎の主な内容

科目	連結		
	全体		
	一般会計等		
① 固定資産－有形固定資産－事業用資産			
立木竹	保安林		
建物	小値賀町役場、小値賀小中学校、小値賀町総合運動公園体育館等、一般会計に属する建物	はまゆう及びさいかい待合所、診療所・医師住宅	小値賀交通、担い手公社、一部事務組合等の建物
工作物	防火水槽、防災無線鉄塔他		
船舶	かいほう	はまゆう、さいかい	
② 固定資産－有形固定資産－インフラ資産			
建物	畑総関連施設 他	水道・下水道施設	
工作物	道路、漁港 他	水道・下水道施設	
③ 固定資産－物品			
物品	消防車、小値賀交通バス、焼却場設備 他	医療機械、水道・下水道設備他	
④ 投資その他の資産			
有価証券	長崎県公募公債、小値賀交通株券 他		
長期貸付金	次のうち、短期貸付金（翌年度返還金）を引いたもの。奨学資金貸付基金、町有雌牛貸付基金、土地開発基金の貸付金、担い手公社出資金のうち実質的に貸付金であるもの		
基金	振興基金や医療施設建設基金等、特定目的基金		

(2)負債及び純資産

負債とは、借金など将来支払う義務があるものです。また、純資産とは、資産から負債を差し引いたもので、返済する必要がないものです。資産がどのような形で引き継がれているかを示しており、固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分けて計上しています。

令和５年度決算においては、負債が２５％、純資産が７５％を占めています。

一般会計等においては、負債２５％中、２０％が地方債です。

全体では、特に下水道事業会計の地方債が多額のため、金額、比率とも増加しています。

●科目の説明

科目	説明
① 負債の部－固定負債	
地方債	翌々年度以降に返済する借入金の元金の残高
退職手当引当金	年度末に職員が自己都合退職すると仮定した場合に支払う退職金
② 負債の部－流動負債	
１年内償還予定地方債	翌年度に返済する借入金の元金
賞与等引当金	引当金的一种で、翌年度に支払う賞与に備えて見積もり計上するもの
③ 純資産の部	
固定資産等形成分	資産の部のうち、固定資産と流動資産のうち短期貸付金及び基金を合わせたものです。
余剰分(不足分)	残りの流動資産と負債の差額です。

２）行政コスト及び純資産変動計算書について

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書は、純資産が年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等に区分して表示したものです。

一般会計等においては、約３３.５億円の経常費用に対し、経常収益が約１.３億円であり、差引約３２.２億円の純行政コストがかかっています。純行政コストの財源として、町税や地方交付税等の税収等が約２５.１億円、国県等補助金が約５.８億円あり、最終的に差引約１.４億円となっています。令和５年度中に、約１.４億円純資産が減少したということです。

●行政コスト及び純資産変動計算書（要約版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
経常費用	3,347	104%	4,495	111%	5,072	110%
業務費用	2,123	66%	2,899	72%	2,984	65%
人件費	644	20%	881	22%	933	20%
職員給与費	412	13%	577	14%	620	14%
賞与等引当金繰入額	53	2%	71	2%	71	2%
退職手当引当金繰入額	0	0%	2	0%	1	0%
その他	179	6%	232	6%	240	5%
物件費等	1,454	45%	1,964	48%	1,989	43%
物件費	781	24%	1,052	26%	1,056	23%
維持補修費	56	2%	71	2%	73	2%
減価償却費	618	19%	841	21%	855	19%
その他	0	0%	－		5	0%
その他の業務費用	25	1%	53	1%	62	1%
支払利息	8	0%	26	1%	26	1%
徴収不能引当金繰入額	0	0%	0	0%	0	0%
その他	16	0%	27	1%	36	1%
移転費用	1,224	38%	1,597	39%	2,088	45%
補助金等	637	20%	1,381	34%	1,823	40%
社会保障給付	208	6%	209	5%	209	5%
他会計への繰出金	374	12%	－		－	
その他	5	0%	7	0%	56	1%
経常収益	129	4%	450	11%	487	11%
使用料及び手数料	62	2%	145	4%	145	3%
その他	67	2%	305	8%	341	7%
純経常行政コスト	3,219	100%	4,045	100%	4,585	100%
臨時損失	7	0%	7	0%	7	0%
資産除売却損	1	0%	1	0%	1	0%
臨時利益	0	0%	0	0%	0	0%
純行政コスト	3,225	100%	4,052	100%	4,592	100%
財源	3,087	96%	3,882	96%	4,405	96%
税収等	2,507	78%	2,750	68%	3,073	67%
国県等補助金	579	18%	1,132	28%	1,332	29%
本年度差額	△ 138	-4%	△ 170	-4%	△ 186	-4%
資産評価差額	0		0		－	
無償所管換等	0		0		0	
比例連結割合変更に伴う差額	0		0		3	
その他	－		△ 4		14	
本年度純資産変動額	△ 143		△ 175		△ 170	
前年度末純資産残高	11,825		14,403		14,502	
本年度末純資産残高	11,682		14,228		14,331	

※端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

●科目の説明

科目	説明
① 経常費用	
人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用 他
物件費等	備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費 他
その他の業務費用	地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額 他
移転費用	住民への補助金や児童手当、医療費給付などの社会保障費 他
② 経常収益	
使用料及び手数料	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料 他
その他	財産売払収入、雑入 他
③ 財源	
税収等	町税や利子割交付金などの交付金、地方交付税、特別会計の保険料等の収入など
国県等補助金	国や都道府県からの補助金収入

3) 資金収支計算書について

1 年間の資金の増減を、『業務活動収支』、『投資活動収支』、『財務活動収支』の3つに区分し表示したものです。

『投資活動収支』は、公共施設の整備や基金積立、貸付に係る収支で、『財務活動収支』は、地方債の発行、元金の償還に係る収支です。『業務活動収支』は、投資、財務以外の業務に係る収支です。

令和5年度は、一般会計等で約 0.2 億円、全体で 0.5 億円の資金が変動し、年度末資金残高は、一般会計等で約 2.0 億円、全体で約 3.2 億円になりました。

●資金収支計算書（要約版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	2,802	3,745	
業務費用支出	1,583	2,153	
人件費支出	722	978	
物件費等支出	836	1,123	
支払利息支出	8	26	
その他の支出	16	26	
移転費用支出	1,220	1,592	
補助金等支出	637	1,381	
社会保障給付支出	208	209	
他会計への繰出支出	374	-	
その他の支出	1	3	
業務収入	3,119	4,191	
税収等収入	2,507	2,750	
国県等補助金収入	517	1,054	
使用料及び手数料収入	55	139	
その他の収入	40	248	
臨時支出	7	7	
業務活動収支	310	439	
【投資活動収支】			
投資活動支出	513	664	
公共施設等整備費支出	434	568	
基金積立金支出	39	56	
貸付金支出	40	40	
その他の支出	-	-	
投資活動収入	251	278	
国県等補助金収入	61	77	
基金取崩収入	149	149	
貸付金元金回収収入	42	42	
資産売却収入	-	0	
その他の収入	0	11	
投資活動収支	△ 262	△ 386	
【財務活動収支】			
財務活動支出	418	536	
地方債償還支出	418	536	
財務活動収入	390	530	
地方債発行収入	383	523	
その他の収入	8	8	
財務活動収支	△ 28	△ 5	
本年度資金収支額	21	48	
前年度末資金残高	174	273	
本年度末資金残高	195	321	

前年度末歳計外現金残高	7	7	
本年度歳計外現金増減額	△ 2	△ 2	
本年度末歳計外現金残高	5	5	
本年度末現金預金残高	199	325	

※端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

●科目の説明

科目	説明
① 業務活動収支	
業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの (人件費、物件費、補助費、扶助費など)
業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの (町税、保険料、使用料、手数料など)
② 投資活動収支	
投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
③ 財務活動収支	
財務活動支出	地方債や借入金などに係る元金の償還
財務活動収入	地方債や借入金に係る収入

4. 分析

一般会計等	全体	連結
① 住民一人当たり資産額【資産形成度】		
7,300,538 円	9,647,647 円	9,788,507 円
② 住民一人当たり負債額【持続可能性（健全性）】		
1,808,094 円	2,958,256 円	3,050,639 円
③ 住民一人当たり行政コスト【効率性】		
1,516,167 円	1,904,928 円	2,158,804 円
④ 歳入額対資産比率【資産形成度】 これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。		
3.9 年	3.9 年	3.6 年
⑤ 有形固定資産減価償却【資産形成度】 有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。		
71.7%	68.1%	68.0%
⑥ 純資産比率【世代間公平性】 地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産（純資産）の割合、すなわち現世代（住民）の持分の割合を示します。		
75.2%	69.3%	68.8%
⑦ 社会資本等形成の世代間負担比率【世代間公平性】 社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担（地方債）によって形成されている比率。		
21.4%	28.2%	28.2%

5. 一般会計等財務書類の相互関係

財務書類は、それぞれが結び付いており、その関係を示したものが下の図（令和5年度小値賀町一般会計等財務書類数値）になります。



資料 財務書類

貸借対照表

一般会計等

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,468,624,568	固定負債	3,388,201,550
有形固定資産	12,385,024,252	地方債	3,038,649,213
事業用資産	6,059,252,355	長期未払金	10,205,306
土地	969,767,182	退職手当引当金	339,347,031
立木竹	572,235,900	損失補償等引当金	-
建物	10,866,314,486	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,821,015,767	流動負債	457,614,453
工作物	1,494,849,733	1年内償還予定地方債	400,325,691
工作物減価償却累計額	△ 1,145,338,496	未払金	149,129
船舶	18,092,300	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 8,766,167	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,510,579
航空機	-	預り金	4,629,054
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,845,816,003
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	113,113,184	固定資産等形成分	15,325,666,611
インフラ資産	6,114,115,342	余剰分(不足分)	△ 3,643,238,743
土地	102,596,638		
建物	69,396,372		
建物減価償却累計額	△ 40,134,515		
工作物	22,137,234,883		
工作物減価償却累計額	△ 16,169,403,736		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,425,700		
物品	2,889,105,336		
物品減価償却累計額	△ 2,677,448,781		
無形固定資産	86,085,839		
ソフトウェア	54,309,039		
その他	31,776,800		
投資その他の資産	1,997,514,477		
投資及び出資金	184,264,460		
有価証券	117,100,000		
出資金	67,164,460		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,848,178		
長期貸付金	78,861,172		
基金	1,731,788,943		
減債基金	-		
その他	1,731,788,943		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 248,276		
流動資産	1,059,619,303		
現金預金	199,458,375		
未収金	3,185,284		
短期貸付金	7,991,600		
基金	849,050,443		
財政調整基金	423,611,421		
減債基金	425,439,022		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 66,399		
資産合計	15,528,243,871	純資産合計	11,682,427,868
		負債及び純資産合計	15,528,243,871

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	3,347,328,219		
業務費用	2,123,060,245		
人件費	643,851,657		
職員給与費	412,207,172		
賞与等引当金繰入額	52,510,579		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	179,133,906		
物件費等	1,454,400,733		
物件費	780,973,737		
維持補修費	55,507,291		
減価償却費	617,919,705		
その他	-		
その他の業務費用	24,807,855		
支払利息	8,419,347		
徴収不能引当金繰入額	314,675		
その他	16,073,833		
移転費用	1,224,267,974		
補助金等	637,371,512		
社会保障給付	207,531,927		
他会計への繰出金	374,082,471		
その他	5,282,064		
経常収益	128,777,854		
使用料及び手数料	61,703,207		
その他	67,074,647		
純経常行政コスト	3,218,550,365		
臨時損失	6,684,700		
災害復旧事業費	5,199,700		
資産除売却損	1,485,000		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	348,320		
資産売却益	348,320		
その他	-		
純行政コスト	3,224,886,745		
財源	3,086,524,721		
税収等	2,507,404,781		
国県等補助金	579,119,940		
本年度差額	△ 138,362,024		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 299,392,416	299,392,416
有形固定資産等の増加		433,542,292	△ 433,542,292
有形固定資産等の減少		△ 617,919,705	617,919,705
貸付金・基金等の増加		81,199,662	△ 81,199,662
貸付金・基金等の減少		△ 196,214,665	196,214,665
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	5,087	5,087	
その他	△ 4,464,494	△ 2,552,146	△ 1,912,348
本年度純資産変動額	△ 142,821,431	△ 301,939,475	159,118,044
前年度末純資産残高	11,825,249,299	15,627,606,086	△ 3,802,356,787
本年度末純資産残高	11,682,427,868	15,325,666,611	△ 3,643,238,743

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,802,166,298
業務費用支出	1,582,525,770
人件費支出	721,930,546
物件費等支出	836,481,028
支払利息支出	8,419,347
その他の支出	15,694,849
移転費用支出	1,219,640,528
補助金等支出	637,371,512
社会保障給付支出	207,531,927
他会計への繰出支出	374,082,471
その他の支出	654,618
業務収入	3,119,343,714
税収等収入	2,507,087,438
国県等補助金収入	517,091,346
使用料及び手数料収入	55,478,753
その他の収入	39,686,177
臨時支出	6,684,700
災害復旧事業費支出	5,199,700
その他の支出	1,485,000
臨時収入	-
業務活動収支	310,492,716
【投資活動収支】	
投資活動支出	512,982,610
公共施設等整備費支出	433,542,292
基金積立金支出	39,440,318
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	251,317,339
国県等補助金収入	60,811,680
基金取崩収入	148,520,239
貸付金元金回収収入	41,637,100
資産売却収入	348,320
その他の収入	-
投資活動収支	△ 261,665,271
【財務活動収支】	
財務活動支出	417,983,809
地方債償還支出	417,983,809
その他の支出	-
財務活動収入	390,043,914
地方債発行収入	382,505,000
その他の収入	7,538,914
財務活動収支	△ 27,939,895
本年度資金収支額	20,887,550
前年度末資金残高	173,941,771
本年度末資金残高	194,829,321

前年度末歳計外現金残高	6,632,680
本年度歳計外現金増減額	△ 2,003,626
本年度末歳計外現金残高	4,629,054
本年度末現金預金残高	199,458,375

全体貸借対照表

全体

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,198,526,352	固定負債	5,657,551,881
有形固定資産	17,072,249,515	地方債等	5,090,026,616
事業用資産	7,503,629,126	長期未払金	10,217,017
土地	988,792,508	退職手当引当金	557,308,248
立木竹	572,235,900	損失補償等引当金	-
建物	12,672,302,196	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,216,481,748	流動負債	634,659,350
工作物	1,511,124,233	1年内償還予定地方債等	524,658,570
工作物減価償却累計額	△ 1,146,783,283	未払金	221,788
船舶	165,116,917	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 155,790,781	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	105,149,938
航空機	-	預り金	4,629,054
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,292,211,231
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	113,113,184	固定資産等形成分	20,189,476,661
インフラ資産	9,247,337,064	余剰分(不足分)	△ 5,961,142,809
土地	110,518,410		
建物	1,221,409,225		
建物減価償却累計額	△ 971,019,674		
工作物	27,970,693,541		
工作物減価償却累計額	△ 19,098,690,138		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,425,700		
物品	4,273,672,559		
物品減価償却累計額	△ 3,952,389,234		
無形固定資産	88,811,639		
ソフトウェア	57,034,839		
その他	31,776,800		
投資その他の資産	2,037,465,198		
投資及び出資金	184,264,460		
有価証券	117,100,000		
出資金	67,164,460		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6,244,640		
長期貸付金	78,861,172		
基金	1,768,675,092		
減債基金	-		
その他	1,768,675,092		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 580,166		
流動資産	1,322,018,731		
現金預金	325,250,108		
未収金	5,884,713		
短期貸付金	7,991,600		
基金	982,958,709		
財政調整基金	557,519,687		
減債基金	425,439,022		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 66,399		
繰延資産	-		
資産合計	20,520,545,083	純資産合計	14,228,333,852
		負債及び純資産合計	20,520,545,083

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	4,495,350,420		
業務費用	2,898,655,412		
人件費	881,323,080		
職員給与費	577,180,982		
賞与等引当金繰入額	70,825,077		
退職手当引当金繰入額	1,539,144		
その他	231,777,877		
物件費等	1,964,294,874		
物件費	1,051,645,879		
維持補修費	71,342,745		
減価償却費	841,306,250		
その他	-		
その他の業務費用	53,037,458		
支払利息	25,604,146		
徴収不能引当金繰入額	404,404		
その他	27,028,908		
移転費用	1,596,695,008		
補助金等	1,380,889,096		
社会保障給付	208,614,927		
他会計への繰出金	-		
その他	7,190,985		
経常収益	449,905,880		
使用料及び手数料	145,385,032		
その他	304,520,848		
純経常行政コスト	4,045,444,540		
臨時損失	6,684,700		
災害復旧事業費	5,199,700		
資産除売却損	1,485,000		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	348,320		
資産売却益	348,320		
その他	-		
純行政コスト	4,051,780,920		
財源	3,881,625,819		
税収等	2,749,639,821		
国県等補助金	1,131,985,998		
本年度差額	△ 170,155,101		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 373,596,274	373,596,274
有形固定資産等の増加		567,780,792	△ 567,780,792
有形固定資産等の減少		△ 841,306,250	841,306,250
貸付金・基金等の増加		97,815,462	△ 97,815,462
貸付金・基金等の減少		△ 197,886,278	197,886,278
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	5,087	5,087	
その他	△ 4,464,494	△ 2,542,181	△ 1,922,313
本年度純資産変動額	△ 174,614,508	△ 376,133,368	201,518,860
前年度末純資産残高	14,402,948,360	20,565,610,029	△ 6,162,661,669
本年度末純資産残高	14,228,333,852	20,189,476,661	△ 5,961,142,809

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,744,843,389
業務費用支出	2,152,811,527
人件費支出	978,082,093
物件費等支出	1,122,988,624
支払利息支出	25,604,146
その他の支出	26,136,664
移転費用支出	1,592,031,862
補助金等支出	1,380,880,717
社会保障給付支出	208,614,927
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,536,218
業務収入	4,190,716,028
税収等収入	2,749,569,877
国県等補助金収入	1,054,189,764
使用料及び手数料収入	138,748,718
その他の収入	248,207,669
臨時支出	6,684,700
災害復旧事業費支出	5,199,700
その他の支出	1,485,000
臨時収入	-
業務活動収支	439,187,939
【投資活動収支】	
投資活動支出	663,720,620
公共施設等整備費支出	567,780,792
基金積立金支出	55,939,828
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	277,613,979
国県等補助金収入	76,579,320
基金取崩収入	148,520,239
貸付金元金回収収入	41,637,100
資産売却収入	348,320
その他の収入	10,529,000
投資活動収支	△ 386,106,641
【財務活動収支】	
財務活動支出	535,690,460
地方債等償還支出	535,690,460
その他の支出	-
財務活動収入	530,243,914
地方債等発行収入	522,705,000
その他の収入	7,538,914
財務活動収支	△ 5,446,546
本年度資金収支額	47,634,752
前年度末資金残高	272,986,302
本年度末資金残高	320,621,054

前年度末歳計外現金残高	6,632,680
本年度歳計外現金増減額	△ 2,003,626
本年度末歳計外現金残高	4,629,054
本年度末現金預金残高	325,250,108

連結貸借対照表

連結

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,379,473,479	固定負債	5,789,913,715
有形固定資産	17,156,512,547	地方債等	5,100,431,942
事業用資産	7,572,574,716	長期未払金	10,217,017
土地	1,009,962,134	退職手当引当金	558,578,129
立木竹	572,235,900	損失補償等引当金	-
建物	12,756,067,591	その他	120,686,627
建物減価償却累計額	△ 7,261,894,343	流動負債	698,794,651
工作物	1,517,802,798	1年内償還予定地方債等	526,295,670
工作物減価償却累計額	△ 1,146,783,283	未払金	6,994,653
船舶	165,116,917	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 155,790,781	前受金	6,300,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	105,959,781
航空機	-	預り金	4,910,367
航空機減価償却累計額	-	その他	48,334,180
その他	2,744,599	負債合計	6,488,708,366
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	113,113,184	固定資産等形成分	20,395,242,115
インフラ資産	9,247,337,064	余剰分(不足分)	△ 6,081,119,968
土地	110,518,410	他団体出資等分	17,322,826
建物	1,221,409,225		
建物減価償却累計額	△ 971,019,674		
工作物	27,970,693,541		
工作物減価償却累計額	△ 19,098,690,138		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,425,700		
物品	4,289,338,449		
物品減価償却累計額	△ 3,952,737,682		
無形固定資産	88,891,639		
ソフトウェア	57,034,839		
その他	31,856,800		
投資その他の資産	2,134,069,293		
投資及び出資金	165,403,342		
有価証券	154,471,999		
出資金	10,931,343		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6,382,129		
長期貸付金	68,322,546		
基金	1,894,542,794		
減債基金	-		
その他	1,894,542,794		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 581,518		
流動資産	1,440,679,860		
現金預金	358,709,751		
未収金	8,633,973		
短期貸付金	7,991,600		
基金	1,007,777,036		
財政調整基金	582,338,014		
減債基金	425,439,022		
棚卸資産	8,777,940		
その他	48,935,977		
徴収不能引当金	△ 146,417		
繰延資産	-		
資産合計	20,820,153,339	純資産合計	14,331,444,973
		負債及び純資産合計	20,820,153,339

【様式第2号及び第3号(結合)】

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	5,072,184,595			
業務費用	2,984,298,912			
人件費	932,862,998			
職員給与費	620,246,514			
賞与等引当金繰入額	70,955,278			
退職手当引当金繰入額	1,452,880			
その他	240,208,326			
物件費等	1,989,167,913			
物件費	1,055,782,322			
維持補修費	73,462,332			
減価償却費	855,001,611			
その他	4,921,648			
その他の業務費用	62,268,001			
支払利息	25,604,146			
徴収不能引当金繰入額	430,774			
その他	36,233,081			
移転費用	2,087,885,683			
補助金等	1,823,247,435			
社会保障給付	208,630,179			
他会計への繰出金	-			
その他	56,008,069			
経常収益	486,743,987			
使用料及び手数料	145,385,032			
その他	341,358,955			
純経常行政コスト	4,585,440,608			
臨時損失	6,684,700			
災害復旧事業費	5,199,700			
資産除売却損	1,485,000			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	348,320			
資産売却益	348,320			
その他	-			
純行政コスト	4,591,776,988			
財源	4,405,332,411			
税収等	3,073,166,385			
国県等補助金	1,332,166,026			
本年度差額	△ 186,444,577			
固定資産等の変動(内部変動)		△ 364,172,328	364,172,328	
有形固定資産等の増加		583,706,482	△ 583,706,482	
有形固定資産等の減少		△ 855,055,776	855,055,776	
貸付金・基金等の増加		110,341,388	△ 110,341,388	
貸付金・基金等の減少		△ 203,164,422	203,164,422	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,087	5,087		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	2,639,079	1,639,836	999,243	
その他	13,579,166	△ 905,083	14,484,249	
本年度純資産変動額	△ 170,221,245	△ 363,432,488	195,109,653	△ 1,898,410
前年度末純資産残高	14,501,666,218	20,758,674,603	△ 6,276,229,621	19,221,236
本年度末純資産残高	14,331,444,973	20,395,242,115	△ 6,081,119,968	17,322,826